

【福岡・前原・那珂】概ね5年間で実施する取組（一覧表）

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	古賀市	糸島市	那珂川市	宇美町										
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期							
ソフト対策の主な取組																					
① 水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組																					
【水害リスク情報の共有】																					
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	H30年度から順次実施	県																		
	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用の検討	H30年度から順次実施	市町	想定最大規模の浸水想定区域図の公表に伴い、それを踏まえたハザードマップを作成・配布している。	継続実施	県が作成する洪水浸想図も踏まえ、洪水ハザードマップの作成・公表している。	継続実施	洪水ハザードマップを作成し、ホームページでの公開や配布により公表している。	継続実施	洪水ハザードマップを作成し住民に配布するとともに、窓口での配布や市内公共施設への配架のほか、ホームページで公開し周知している。	継続実施	県が作成する最大規模の洪水浸想図を踏まえ、洪水ハザードマップの作成・公表している。	継続実施	県が作成する洪水浸想図も踏まえ、洪水ハザードマップの作成・公表している。	継続実施	県が作成する洪水浸想図を基に、洪水ハザードマップを作成している。	継続実施				
	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を支援	H29年度から順次実施	市町、県	市地域防災計画へ記載している要配慮者利用施設に対し避難確保計画の策定を促進している。	継続実施	各施設に避難確保計画の策定をするよう周知している。	継続実施	各施設の避難確保計画の策定をするよう依頼するとともに、策定に関する相談等に対して助言などを行っている。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報等の情報提供を行っている。各施設における避難確保計画策定への支援については今後説明会等を実施する。	継続実施	各施設の避難確保計画の策定をするよう依頼するとともに、策定に関する相談等に対して助言などを行っている。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援する。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	継続実施		
	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	H29年度から順次実施	市町、県	平成21年7月豪雨の浸水実績を総合ハザードマップに掲載し、公表している。	継続実施	ハザードマップに実績を記載し、配布している。	継続実施	印刷物、ホームページ等の活用による周知を行っている。	継続実施	地域防災計画内に過去の災害実績として記載している。地域防災計画については、ホームページで公開している。	継続実施	印刷物、ホームページ等の活用による周知を行っている。	継続実施	総合防災マップ（全県配布）で周知している。	継続実施	九州大学と連携し、過去の災害履歴の収集を実施している。	継続実施	印刷物、ホームページ等の活用による周知を行っている。	継続実施	過去の洪水・浸水実績等について、調査・作成するか検討している。	検討中
【防災意識の啓発】																					
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市町、県	土砂災害フィールドワークなどの実施を通じて、地域ごとのマップづくりが進むよう促している。	継続実施	市主催の出前講座のなかで図上訓練（DIG）を行い、各地域の防災地図作成を行っている。	継続実施	自主防災組織での研修や講習を通じて、地域の実情に即した防災マップの作成を促している。	継続実施	総合防災マップの内容を検証している。	継続実施	行政区単位で災害リスクコミュニケーション活動を実施し、地域防災マップを作成している。	継続実施	ハザードマップと地震揺れやすさマップを一冊にした、防災冊子を作成し、防災意識の向上に努める。	継続実施	地域ごとのマップづくりを校区単位で作成するよう促している。	継続実施				
	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	継続実施	市町、県	平成21年7月中国九州北部豪雨時の浸水深が分かる案内看板をまちなかに設置している。	継続実施	市内指定避難所に案内看板を設置。	継続実施	現段階では、実施検討中。	検討中	検討中	検討中	「まるごとまちごとハザードマップ」の整備を行う。	検討中	今後検討を行う。	検討中	今後作成検討している。	検討中				
	水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市町、県気象台	防災に関する講演会や出前講座などにおいて、防災情報の入手方法や、自助・共助の重要性などの理解を深める説明を実施している。	継続実施	市独自で行う出前講座を継続して行っていく。	継続実施	自主防災組織等を対象とした出前講座を実施。	継続実施	市独自の出前講座を行っている。	継続実施	総合防災マップ（全県配布）を用いた出前講座を継続実施。	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続し、必要に応じて国・県の出前講座の活用を推進している。	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続する。	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続し、国・県の出前講座も活用を図る。	継続実施		
	住民の水防災意識啓発のための広報の充実	継続実施	市町、県気象台	市政だよりや市HP、SNS(Twitter、LINE)、防災アプリを使った防災意識啓発やYahoo防災速報への避難情報提供など多様な媒体での啓発や情報発信を行っている。	継続実施	広報、ホームページにより情報発信をしている。	継続実施	SNSや広報誌等で情報発信を実施。	継続実施	広報紙の特集や、SNSを活用して情報発信を行っている。	継続実施	広報紙やSNSを活用した情報発信を実施している。	継続実施	広報、ホームページにより情報発信をしている。	継続実施	出水期に広報による情報発信を行っている。	継続実施	広報紙やHPを活用した情報発信を実施している。	継続実施	フェイスブック等SNSを活用した情報発信を実施予定。	継続実施
【リアルタイム防災情報の共有】																					
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施	気象台																		
	水害危険性の周知促進のため、市町の役場等に係る河川などについて、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	H29年度から順次実施	市町、県	県と調整し、市内の中小河川に危機管理型水位計を整備している。	継続実施	市内の主要河川に水位計、位カメラが設置してある。	継続実施	河川にはないが、一部のため池や冠水の恐れがある危険個所にカメラを設置している。	継続実施	水位計や水位標、河川監視カメラを設置済み	継続実施	水位標や河川カメラの整備を行っている。	継続実施	H29.7より、市設置の河川監視カメラが稼働中。	継続実施	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや簡易水位計の設置済み。	継続実施	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや簡易水位計の設置済み。	継続実施	水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや水位計を設置済み。R7年度から新システムを更新。	継続実施
【避難指示等の発令】																					
(11)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市町、県	避難情報の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討していく。風水害対策のタイムラインを作成し、適切に避難情報を発令している。	継続実施	タイムラインを作成している。	継続実施	水害対応タイムラインを作成。	継続実施	整備済みである。	令和4年度作成	令和4年度作成。	県の支援を受ける等により、大規模災害を想定した関係機関が連携したタイムラインを作成している。	継続実施	水害対応タイムラインの作成検討中。	検討中	令和4年度作成	継続実施			
	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	H29年度から順次実施	市町、県気象台	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難情報の発令を実施していく。	継続実施	関係団体とホットラインを構築している。	継続実施	関係団体とのホットラインを構築している。	継続実施	県や気象台のホットラインに参加している。	継続実施	県や気象台からのホットラインを活用して、防災体制を構築している。	継続実施	関係団体とのホットラインを構築している。	継続実施	必要に応じて、県や気象台とのホットラインを活用している。	継続実施	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	継続実施	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	継続実施
【住民等への防災情報の周知】																					
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市町、県気象台	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	HPや春日市防災ガイドブックにより周知を行っている。	継続実施	ホームページやハザードマップにより、防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施
	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多重化）	継続実施	市町、県	福岡市防災メールで情報を配信しているほか、防災無線やアプリ（Yahoo防災速報）その他様々な媒体で情報を提供している。なお、防災無線を活用し、災害対策本部の設置等を伝達。	継続実施	市町村ホームページとともに、市民にたいして防災メールまもるくん、登録型の電話、FAXによる情報伝達システムの登録を促している。	継続実施	HPやSNS、防災メールまもるくん、春日市総合情報メールといった方法で情報伝達を行い、市報等で周知を行っている。	継続実施	ホームページ、SNS、災害情報等配信サービス、広報紙等の多様な手段で、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	市町村ホームページとともに、市民に対して防災ナビ・まもるくん、防災メールまもるくん、登録型の電話、FAXによる情報伝達システムの登録を促している。	継続実施	市町村ホームページとともに、市登録制防災メールなどにより、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	市町村ホームページとともに、必要に応じて防災無線戸別受信機を配布することにより、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	市町ホームページや、SNS、登録制メール等の周知を図り、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	市ホームページや、SNS、登録制メール等と連携し訓練を検討している。	検討中
【避難行動に繋がる訓練】																					
(15)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市町、県	避難情報の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討していく。	検討中	出水期前に首長を含めた災害対策本部設置運営訓練を実施している。	継続実施	災害対策本部図上訓練を実施している。	継続実施	例年、災害対策本部設置運営訓練（図上訓練）を行っている。	継続実施	毎年出水期前に、災害対策机上訓練を行っている。	継続実施	検討中	水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練を行う。	継続実施	防災訓練にて、住民避難訓練及び図上訓練を行っている。	継続実施	タイムライン作成検討を行い訓練を行う。	検討中	
	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	H30年度から順次実施	市町、県	市地域防災計画へ記載している要配慮者利用施設に対し、各施設の避難確保計画の策定と避難訓練の実施を促進している。	継続実施	避難確保計画を作成した要配慮者利用施設から防災訓練や、防災講座を行っている。	継続実施	避難確保計画の作成及び避難訓練の実施について、福祉部局と連携して実行。	継続実施	例年、要配慮者施設との避難に関する情報伝達訓練を行っている。	継続実施	令和5年度に、要配慮者利用施設（協定福祉避難所）の避難訓練を実施。	継続実施	要配慮者利用施設と避難訓練を実施している。	継続実施	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等の避難訓練を実施するよう周知している。	継続実施	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	検討中		
	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	H30年度から順次実施	市町、県	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民を中心とした共同点検や避難訓練を行っている。	継続実施	行政区又はコミュニティの主催で年に一度程度避難訓練が行われている。	継続実施	防災訓練にて、住民避難訓練を行っている。	継続実施	市内一斉の避難訓練を実施している。	継続実施	自治会（自主防災組織）が行う避難訓練の一環で防災講座を実施する際、行政出前講座として講師を派遣するなど支援を行っている。	継続実施	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民と避難訓練を実施している。	継続実施	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民が参加する避難訓練の実施を行う。	検討中	防災訓練にて、住民避難訓練を行っている。	継続実施	防災訓練にて、住民避難訓練を行っている。	継続実施
【河川監視情報の共有】																					
(18)	重要水防箇所の共同点検	継続実施	市町、県	毎年出水期前に河川管理者（県）と水防管理団体（市）合同で現地の確認を行っている。	継続実施	出水期前に自衛隊、県、消防、警察、水防団等とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	該当なし	継続実施	市職員により、毎年重要水防箇所の点検を行っている。	継続実施	毎年、河川管理者（県）と合同で現地の確認を行っている。	継続実施	県と共同で重要水防箇所の点検を行っている。	継続実施	県や水防団、地元の住民とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県や水防団とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施
	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市町、県	重要水防箇所の情報を防災部局・河川部局、区役所で共有を行っている。	継続実施	出水期前に水防会議を開催し、情報を共有している。	継続実施	該当なし	継続実施	重要水防箇所の点検後、関係地域等と情報共有を行っている。	継続実施	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	検討中	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	県と年に一度、河川巡視を行い河川改修の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	水防連絡会等の場を活用し、河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	
	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市町、県	市の地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	市広報、ホームページにより重要水防箇所を公表している。	継続実施	該当なし	継続実施	地域防災計画に重要水防箇所について記載している。	継続実施	市の地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	市の地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	市の地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	市の地域防災計画に重要水防箇所を記載し、HPに掲載しているものを。	継続実施	市の地域防災計画に重要水防箇所を記載し、HPに掲載しているものを。	継続実施

概ね5年間で実施する取組		目標時期	取組機関	福岡市		筑紫野市		春日市		大野城市		太宰府市		古賀市		糸島市		那珂川市		宇美町					
				実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期				
② 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発達に向けた取組																									
【避難場所や避難路の確認】																									
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討	H30年度から順次実施	市町、県	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していく。	検討中			水害（洪水・内水）ハザードマップ作成後、検討予定。	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	継続実施		検討中		検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	検討中	近隣離市町村等と協議を行い検討を進める。	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討している。	継続実施				
	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	H30年度から順次実施	市町	避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて適宜、検討していく。	継続実施			避難所については過去の災害実績に伴い見直しを継続している。	継続実施	避難所となり得る施設の安全性の確認を定期的に行っている。避難路の安全性の確認については、地域住民と共に考える機会を設けている。	継続実施		避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて適宜、検討していく。	継続実施	検討中	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討を行う。	検討中	河川改修や道路の拡幅等を行い、随時見直しを行う。	継続実施	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討している。	継続実施				
	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再掲）	H30年度から順次実施	市町、県	市域防災計画へ記載している要配慮者利用施設に対し、各施設の避難確保計画の策定と避難訓練の実施を促進している。	継続実施			避難確保計画を作成した要配慮者利用施設から防災訓練や、防災講座を行っている	継続実施	例年、要配慮者施設との避難に関する情報伝達訓練を行っている。	継続実施		要配慮者利用施設の避難確保計画の策定に向けての協力と避難訓練を実施するよう周知を行っている。	継続実施		要配慮者利用施設等との避難訓練を実施している。	継続実施	要配慮者利用施設等を連携し訓練を検討している。	検討中	洪水ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等の避難訓練を実施するよう周知している。	継続実施	要配慮者利用施設等を連携し訓練を検討している。	検討中		
【連携・協働、人材育成・発掘】																									
(24)	出前講座等を活用した講習会の取組の実施（再掲）	継続実施	市町、県	防災に関する講演会や出前講座などにおいて、防災情報の入手方法や、自助・共助の重要性などの理解を深める説明を実施している。	継続実施			市独自で行う出前講座を継続して行っている。	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続して実施している。	継続実施		市独自の出前講座を今後も継続して行っていく。	継続実施		市独自で行っている出前講座を継続し、国・県の出前講座の活用を図る	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続し、関係団体、自治会へ研修を行う。	継続実施	町独自で行っている出前講座を継続し、国・県の出前講座の活用を図る。	継続実施				
	あらゆる媒体を活用した地域住民の水防意識啓発のための広報の充実	H29年度から順次実施	市町、県気象台	市政だよりや市HP、SNS(Twitter、LINE)、防災アプリを使った防災意識啓発やYahoo防災速報への避難情報提供など多様な媒体での啓発や情報発信を行っている。	継続実施			広報、ホームページにより情報発信をしている。		HPや市報等で広報を行っている。			広報紙での特集や、SNS、ホームページを活用した情報発信を行っている。	継続実施		SNS、ホームページ、広報紙を活用した情報発信を行っている。	継続実施	HPや広報誌、出前講座で周知している。	継続実施	HPや印刷物等を活用し、地域住民の水防意識啓発を図る。	継続実施	広報紙やHP、SNS、自治会へのチラシ等を活用し、啓発を実施している。	継続実施	フェイスブック等SNSを活用した情報発信を検討している。	継続実施
	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	H29年度から順次実施	市町、県	一般社団法人福岡市土木建設協会と連携した水防訓練を実施している。	継続実施			関係機関と連携し、総合防災訓練を開催している。	継続実施	関係機関と連携し、総合防災訓練を開催している。	継続実施		関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施		関係機関と連携し、総合防災訓練を開催している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練等の実施について検討を行う。	検討中	関係機関と連携した防災訓練を実施している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施予定	継続実施
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携	継続実施	市町、県	自主防災組織等を対象に出前講座を実施し、防災知識の普及を図っている。また、地域や企業における防災リーダー養成講座やリーダー向けの研修会を実施している。	継続実施			県主催の自主防災組織リーダー研修会へ参加してもらっている。	継続実施	自主防災組織の支援、防災リーダー研修を行っている。	継続実施		各行政区で自主防災組織を結成し、地域防災リーダーを育成している。	継続実施		まずは全行政区で自主防災組織を結成するために、出前講座などを行っている。	継続実施	各地区で自主防災組織の育成を支援している。また、防災士資格取得費用の一部支援を行っている。	継続実施	各地区の自主防災組織の活動補助を行う他、自主防災組織の連絡会を組織し、防災知識の共有ができる場を設けている。	継続実施	各地区で自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成を支援している。	継続実施		
	【水防災教育の普及・拡充】																								
	(28)	学校等教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出前講座等による防災教育の普及	H29年度から順次実施	市町、県	防災教育を担う教員への研修や、防災授業への出前講座により、防災教育の普及を図っている。	継続実施			総合学習や社会科の学習の中で出前講座を利用して、防災教育を実施している。	継続実施	総合学習や社会科の学習の中で出前講座を利用して、防災教育を実施している。	継続実施		市内小・中学校へ出前講座により、防災教育を実施している。	継続実施		総合学習を活用した出前講座等による防災教育を実施している。	継続実施	総合学習を活用した出前講座等による防災教育を実施している。	継続実施	学校からの要望に基づき出前講座等を行う。	R6～	町内小中学校の総合学習授業の中で防災教育等を実施している。	継続実施	
新学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえ、関係市町における学校の水防災害学習を支援		H32年度から順次実施	市町、県	新学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえ、水防災害学習を含む防災教育について各学校へ情報提供を行っている。	継続実施			学校からの要望により防災授業を実施。	継続実施	学校からの要望により防災授業を実施。	継続実施		現段階では、実施検討中。	検討中		検討中		新学習指導要領や学習指導計画等を踏まえた学校の水防災害学習に対して、支援の実施を行う。	検討中	検討中	新学習指導要領等を踏まえた支援の実施を行う。	継続実施			
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組																									
【既存施設運用等】																									
(30)	現況の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知などを実施	H29年度から順次実施	市町、県	先行事例などを受けて関係機関と調整し検討していく。	継続実施					該当なし			対象外（市内に国管理河川はない）			対象外（市内に国管理河川はない）		先行事例などを受けて関係機関と調整し検討していく。	検討中	関係機関と協定を締結し、連携した防災訓練を実施している。	継続実施	既存施設及び資機材の情報を国・県と連携できるように検討する。	検討中		
	【水防資機材等】																								
	(31)	水防資機材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施			水防資機材を水防倉庫に備蓄し、不足することの内容、補充・更新をしている。	継続実施	1年に1回資機材の配備、見直しを行っている。	継続実施		定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施		定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	
ハード対策の主な取組																									
■ 洪水を安全に流すための治水対策等																									
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市	市内の河川の堤防整備、河道拡幅・掘削を行っている。堤防天端の保護（舗装等）対策等についても実施していく。	継続実施													堤岸整備、河床掘削、橋梁架け替え、堰改修を実施。周辺施設の安全性の確保に向け、大規模な堤岸改修及び河床掘削工事を計画中。	継続実施						
	■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備																								
	(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置を検討・整備	継続実施	市町、県	県と調整し、市内の中小河川に危機管理型水位計を整備している。	継続実施			河川にはないが、一部のため池や冠水の恐れがある危険箇所にカメラを設置している。	継続実施	河川カメラや量水標を設置している。	継続実施		河川カメラや量水標を設置している。	継続実施		H29.7より、市設置の河川監視カメラが稼働中。	継続実施	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや簡易水位計設置の検討を行う。	継続実施	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや簡易水位計の設置済み。また、浸水想定区域等の見直しが行われれば、再度検討する。	継続実施	水防活動に必要なと思われる箇所に河川カメラや水位計を設置済み。R7年度から新システムを更新。	継続実施	
住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置		継続実施	市町、県	住民にわかりやすい量水標を設置している。	継続実施			未実施		未実施			住民にもわかるように量水標を設置している。	継続実施		住民にもわかるように量水標を設置している。	継続実施	検討中	検討中	検討中	量水標設置済み。R7年度から追加設置予定。	継続実施			

【福岡・前原・那珂】概ね5年間で実施する取組（一覧表）

概ね5年間で実施する取組			篠栗町		志免町		須恵町		新宮町		久山町		粕屋町		気象台		福岡県			
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期		
ソフト対策の主な取組																				
① 水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組																				
【水害リスク情報の共有】																				
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	H30年度から順次実施	県														公表の要件が整った河川から、順次公表。	継続実施		
	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用の検討	H30年度から順次実施	市町	県が作成する浸水想定図を基に、洪水ハザードマップを作成しており、自主防災組織などの研修時にも積極的に周知・活用している。	継続実施	県が作成する洪水浸水想定区域図を基に、洪水ハザードマップの作成・公表をしている。	継続実施	県が公表した洪水浸水想定区域図を踏まえ、洪水ハザードマップの作成、配布する。	継続実施	想定しうる最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域を示したハザードマップを作成、配布・公表済み。	継続実施	想定しうる最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域を示したハザードマップを作成、配布・公表済み（中小河川）	継続実施	想定しうる最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域を示したハザードマップを作成、配布・公表済み。	継続実施					
	市町村庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設などへ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を支援	H29年度から順次実施	市町、県	要配慮者利用施設などを地域防災計画に掲載することも含め、防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画策定等の支援についても改めて検討している。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、避難計画・避難訓練等の策定、実施の支援を検討	検討中	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援している。	継続実施	相談により随時実施		情報提供要請があれば、その都度対応し支援する。	継続実施		関係市町村に対し、避難指示等の基準となる氾濫危険水位到達情報及び避難判断水位到達情報を伝達。	継続実施		
	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	H29年度から順次実施	市町、県	過去の詳細な洪水に伴う浸水実績等については、実績調査、記録を行っていくかどうかを検討している。	検討中	印刷物、ホームページ等の活用による周知を行っている。	継続実施	過去の洪水に伴う浸水実績等については、実績調査を行うかどうかを検討する	検討中	浸水実績は把握していない。	検討中		検討中	浸水実績は把握していない。			平成30年度に周知。	継続実施		
【防災意識の啓発】																				
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市町、県	自主防災組織での研修や講習を通じて、地域の実情に即した防災マップの作成を促している。	継続実施		検討中	作成が必要かどうかを検討する		検討中	よりよいハザードマップとなるよう、次回更新時（時期未定）内容の見直しを行っている。	継続実施	検討中	想定しうる最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域を示したハザードマップを作成、配布・公表済み。	継続実施		市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施		
	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	継続実施	市町、県	過去の浸水履歴の調査と併せて検討中	検討中	令和3年度に避難所誘導看板を再整備したが、避難所に設置している看板を更新するか検討中	検討中	H27に作成済であるが、今後、改良を含めたところで順次見直しをしていく	継続実施	検討中	ハザードマップ配付済み	継続実施	町内45か所の指定緊急避難場所に、案内看板を設置済み。	継続実施			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施		
	水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市町、県気象台	町独自で行っている出前講座を継続し、必要に応じて国・県の出前講座の活用を推進している。	継続実施	町独自で出前講座を行っている。		自主防災組織、地域コミュニティを軸に防災講演会等を開催する		R4～	公民館等で防災専門官による出前講座を実施している。	継続実施	地域の集会所にて防災出前講座を実施している。	継続実施	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	継続実施	・出前講座や学校で行う気象庁大雨ワークショップについて、予報士会の協力を得ながら継続すると共に、学校独自でワークショップが実施できるようコンテンツの改善および指導者の育成に取り組んでいる。	継続実施		
	住民の水防災意識啓発のための広報の充実	継続実施	市町、県気象台	総合防災マップに水防に関する情報を掲載。併せて広報紙やホームページ等を活用しながら情報発信を実施している。	継続実施	H Pや広報誌、出前講座で周知している。	継続実施	防災行政無線、H P、LINE、d ボタンなど、様々な方法を用いて情報発信をしている。	継続実施	継続実施	出水期前には広報、ホームページ等に情報発信を実施している。	継続実施	町広報誌、HP等で情報を発信している。	継続実施	防災行政無線、H P、F B、広報車など、様々な方法を用いて情報発信をしている。	継続実施	・報道機関に対し住民への普及啓発についての協力をお願いしている。 ・気象台HPIに防災気象情報の利活用に関する解説やリーフレット等を掲載している。	継続実施		
【リアルタイム防災情報の共有】																				
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報の周知	継続実施	気象台														・大雨時の「洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）」の活用について、各種会議、説明会、出前講座等により周知を図っている。	継続実施		
	水害危険性の周知促進のため、市町の役場等に係る河川などについて、水位計や水位観、河川監視カメラ等の設置を検討	H29年度から順次実施	市町、県	県と水防活動に必要と思われる箇所に河川カメラや簡易水位計の設置済み。	継続実施	現在設置している1箇所（カメラ及び水量標）に加え、追加設置を検討中。	継続実施	令和元年度に水位計及び河川監視カメラを須恵川に3か所設置済み	継続実施	現在、河川監視用カメラを3カ所に設置している。	継続実施	検討中	検討中	県が管理する水位周知河川でない河川については、水位標を設置している。	継続実施		氾濫リスクが高い場所に簡易水位計や水位標、監視カメラ等を設置。	継続実施		
【避難指示等の発令】																				
(11)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市町、県	県の支援を受ける等により、大規模災害を想定した関係機関が連携したタイムラインを作成している。	継続実施	令和元年度作成済み、令和3年度改定	継続実施				令和3年度作成	継続実施	継続実施	水害対応タイムラインを作成し、運用している。	継続実施		洪水予報河川及び水位周知河川のすべての沿川市町村の水害対応タイムラインの作成を支援	継続実施		
	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築を検討	H29年度から順次実施	市町、県気象台	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	継続実施	気象台からのホットラインも活用した、的確な避難情報の発令について検討している。	継続実施				作成済み	継続実施	継続実施	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	継続実施	・自治体防災担当者および首長とのホットライン（24時間対応）を構築し、避難指示等発令判断に資する助言を行っている。	継続実施	洪水予報河川及び水位周知河川のすべての沿川市町村でホットラインを構築	継続実施	
【住民等への防災情報の周知】																				
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市町、県気象台	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや公式LINE、印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている	継続実施	ハザードマップ等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページに関係サイトを掲載	継続実施	町が実施する、防災出前講座で周知を図っている。	継続実施	・大雨時の「洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）」の活用について、各種会議、説明会、出前講座等により周知を図っている。	継続実施	県防災ホームページについて、県公式LINEやSNS、出前講座等により周知	継続実施	
	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多重化）	継続実施	市町、県	ホームページ及びFacebookなどを用いた情報提供を行っている。また、登録メールなどを受信できない方には、電話で情報を伝えるなどのサービスを実施している。	継続実施	防災行政無線やエリアメール、d ボタン、公式LINE等を配信することにより、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	町公式ホームページを用いて防災情報を伝達しているが、多重化については今後の検討課題としている	検討中	防災行政無線や町公式ホームページ、登録制メール、公式LINEなど情報伝達手段の多様化を図っている。	継続実施	280MHz防災同報無線、HP、公式LINEアカウント、d ボタン広報紙で情報伝達を実施している。	継続実施	防災行政無線、H P、F B、広報車など、情報伝達手段の多様化に努めている。	継続実施	継続実施	継続実施	県防災ホームページ、河川管理課ホームページ（福岡県河川防災情報）、県防災アプリ・メール、県公式LINEやSNS等により、防災情報を提供。	継続実施	
【避難行動に繋がる訓練】																				
(15)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市町、県	タイムライン作成などの訓練を行うことを検討中。	検討中		検討中	タイムラインの作成の検討を前提に、導入後に実施を検討する	検討中	検討中	R6年度に全町において防災訓練を実施。今後も継続して実施予定。	検討中	検討中	タイムラインに基づく実践的な訓練について実施を検討する。	検討中			市町村の水害対応タイムラインの作成と並行しながら、実施を検討。	検討中	
	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	H30年度から順次実施	市町、県	要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	検討中	ハザードマップ等を活用した要配慮者利用施設等の避難訓練を実施するよう周知している。	検討中	施設からの実施要請があれば検討する。	検討中	検討中	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促し、避難訓練の実施を促す。	検討中	検討中	当該施設と訓練実施の可能性について検討中。	検討中		福祉部局等と連携し、市町村支援を実施	検討中		
	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	H30年度から順次実施	市町、県	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民が参加する避難訓練を検討している。	検討中	自主防災組織を中心とした水害の避難訓練を検討中（令和5年度は自主防災組織と土砂災害に備えた避難訓練を実施予定）。	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	浸水想定区域に含まれる自主防災組織では、水害を想定した避難訓練を実施している。	継続実施			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施	
【河川監視情報の共有】																				
(18)	重要水防箇所の共同点検	継続実施	市町、県	県や水防団とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県と重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県や水防団との共同点検を行っている	継続実施	継続実施	県と合同で点検を実施している。	継続実施	毎年実施。	継続実施	県と合同で点検を実施している。	継続実施			重要水防箇所を公表し、毎年出水期前に河川管理者、水防団と合同で現地の確認を行っている。	継続実施
	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市町、県	県や水防団との共同点検を行っている。	継続実施	水防連絡会等の場を活用し、河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	水防連絡会等の場を活用し、河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している	継続実施	継続実施	検討中	検討中	該当河川なし。	継続実施	重要水防箇所に該当する地域の自主防災組織を対象とした防災出前講座では、当該地域に重要水防箇所が存在するという情報を提供している。	継続実施		河川巡視を行い、異常が発見された場合には、水防管理団体（市町）に知らせることとしている。	継続実施	
	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市町、県	市町村の地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	須恵町地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	R4～	継続実施	地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	検討中	検討中	検討中	粕屋町地域防災計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施			重要水防箇所をHPに公表し、毎年出水期前に河川管理者、水防団と合同で現地の確認を行っている。	継続実施

概ね5年間で実施する取組		目標時期	取組機関	篠栗町		志免町		須恵町		新宮町		久山町		粕屋町		気象台		福岡県		
				実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
② 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組																				
【避難場所や避難路の確保】																				
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市町、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所などを検討	H30年度から順次実施	市町、県	協議会等の中で関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う。	検討中		検討中	隣接町、関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討を行う	検討中	広域避難計画については現在検討できていない。		広域避難については、現状等を考慮し不要と判断している。	検討中	広域避難計画については検討していない。				協議会の中で関係機関と連携し、広域避難計画について検討	検討中	
	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	H30年度から順次実施	市町	協議会等の中で関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討を行う。	検討中		検討中	地域(行政区)と関係機関と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討している	継続実施	避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについては、随時見直しを行っている。	継続実施	防災計画に基づき見直しする予定	継続実施	避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについては、随時見直しを行っている。	継続実施					
	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再掲）	H30年度から順次実施	市町、県	要配慮者利用施設等と連携し訓練を検討している。	検討中		検討中	施設からの実施要請があれば検討する。	検討中	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促し、避難訓練の実施を促す。	継続実施	施設等から相談があれば対応。	検討中	当該施設と訓練実施の可能性について検討中。	検討中			福祉部局等と連携し、市町村支援を実施	検討中	
【連携・協働、人材育成・発掘】																				
(24)	出前講座等を活用した講習会の取組の実施（再掲）	継続実施	市町、県	要望があった小学校や自主防災組織での防災専門官による出前講座を継続し、国・県の出前講座併せた活用を検討している。	継続実施		継続実施	自主防災組織、地域コミュニティを軸に防災講演会等を開催する	R4～	公民館等で防災専門官による出前講座を実施している。	継続実施	地域の集会所にて防災出前講座を実施している。	継続実施	町独自で実施している防災出前講座を、今後も継続して実施する。	継続実施			県民からの求めに応じ、随時、県防災アプリの活用等について、出前講座等を実施。	継続実施	
(25)	あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実	H29年度から順次実施	市町、県 気象台	H P やSNS、印刷物を活用し、地域住民の水防災意識啓発を図る。	継続実施		継続実施	H P や広報誌、出前講座、公式LINE等で周知している。	継続実施	広報、町公式ホームページにて引き続き行うがSNSを利用した周知方法が可能かどうか検討する	継続実施	防災行政無線、ホームページ、SNSなどを用いて情報発信に努めている。	継続実施	広報誌、ホームページ、防災行政無線等により啓発している。	継続実施	・気象台HPに防災気象情報に係るコンテンツを掲載し、防災知識の普及啓発を行っている。 ・コロナ禍でも大雨からの避難を学習できるツールとして、eラーニングを気象庁HPで提供している。	継続実施	協議会の中で地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実について検討	継続実施	
(26)	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	H29年度から順次実施	市町、県	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施		継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	関係機関と連携した水防訓練を実施している	検討中	検討中	検討中	水防訓練は実施していないが、連絡体制、情報共有については努めて実施している。	継続実施			協議会の中で関係機関と連携し、水防訓練、連絡体制、情報共有の強化について検討	継続実施	
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携	継続実施	市町、県	各地区で自主防災組織の設立や防災士の育成を支援している。	継続実施		継続実施	各地区で自主防災組織の設立や出前講座等を行っている。	継続実施	各行政区で自主防災組織の支援を行っている。	継続実施	各行政区で自主防災組織の設立を支援している。	継続実施	各行政区に対し自主防災組織の説明を行う等、順次行政区との連携を実施している。	継続実施			自主防災組織リーダー研修会、避難所運営研修・訓練を実施し自主防災組織の活性化と連携を図っている。	継続実施	
【水防災教育の普及・拡充】																				
(28)	学校等教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出前講座等による防災教育の普及	H29年度から順次実施	市町、県	町内小学校の総合学習授業の中で防災教育を実施している。	継続実施		継続実施	小・中学校の総合学習授業の中で防災教育を実施している。	継続実施	学校からの要望があれば防災授業を実施予定。	継続実施	町内小学校の総合学習授業等を活用し、防災専門官による出前講座を実施している。	継続実施	学校からの要望により防災授業を実施。	継続実施	小学校の学習の一環として防災に関する授業を行っているが、中学校では行っていない。	継続実施		県内小学校へ1人1台端末による防災アプリや普及啓発動画、県防災教育副読本（小学校低学年用・高学年用）を活用した防災授業の検討を依頼	継続実施
	新学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえ、関係市町における学校の水防災学習を支援	H32年度から順次実施	市町、県	新学習指導要領や学習指導計画等を踏まえた学校の水防災学習に対して、支援の実施を行う。	検討中		検討中	学習指導計画等を踏まえた町における学校の水防災学習に対する支援を検討する	検討中	検討中	検討中	学校からの要望により防災授業を実施。	継続実施	新学習指導要領等に基づき実施予定である。	検討中			県防災教育副読本（小学校低学年用・高学年用）を県内小学校へ提供及び県防災ホームページで公開	継続実施	
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組																				
【既存施設運用等】																				
(30)	現況の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知などを実施	H29年度から順次実施	市町、県	先行事例などを受けて関係機関と調整し検討していく。	検討中		検討中	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施	関係機関との情報共有を図っている。	継続実施			共同巡視等を通じて、情報共有を進める。 国管理河川における先行事例について、協議会の場を活用して周知などを実施	継続実施	
【水防資機材等】																				
(31)	水防資機材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施		継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている	継続実施	定期的に、水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	管理実施済み。	継続実施	定期的に水防資機材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施		水防資機材を水防倉庫に備蓄し、不足することのないよう、補充・更新を行っている。	継続実施
ハード対策の主な取組																				
■ 洪水を安全に直すための治水対策等																				
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市															河床掘削、護岸、橋梁架替、堰改修等を実施。 堤防の浸透に対する安全性について照査している。	継続実施	
■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備																				
(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置を検討・整備	継続実施	市町、県	設置済み	継続実施		継続実施	現在設置している1箇所（カメラ及び量水標）に加え、追加設置を検討中。	継続実施	令和元年度に水位計及び河川監視カメラを須恵川に3か所設置済み	継続実施	現在、河川監視用カメラを3カ所に設置している。	継続実施	県と協議し、水位計を設置した。	継続実施	水位周知河川には県の河川カメラを、それ以外の河川には水位標を設置済み。	継続実施		危機管理型水位計、河川監視用カメラの新設を検討	継続実施
	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置	継続実施	市町、県	設置済み	継続実施		継続実施	現在設置している1箇所（カメラ及び量水標）に加え、追加設置を検討中。	継続実施	量水標を設置している	継続実施	検討中	検討中	検討中	検討中	住民にわかりやすい水位標を設置している。	継続実施		設置済み	継続実施